

見附市告示第62号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定に基づき見附市財務規則（昭和39年規則第3号）第13条第1項の規定に基づき令和5年度予算の要領を別紙のとおり公表します。

令和5年4月3日

見附市長 稲田 亮

令和5年度予算の概要

本市は、少子高齢化・人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため着実に歩みを進めているところです。

市民の皆様が日々の安心や明るい未来への夢と希望を持てるよう、必要な施策を見極めながら着実に市政に取り組み、誰もが「暮らし満足No. 1」だと思えるまちづくりを進めていきます。

令和5年度の一般会計当初予算は174億2,000万円。前年度と比べ、1億3,000万円、0.8%の増となりました。これは、子どもの居場所整備事業が約2億2,000万円、職員退職手当が約1億9,800万円、最終処分場施設管理費が約7,100万円減額するものの、民間事業者の整備工事支援のため「認定こども園・小規模保育施設運営事業」が約4億2,600万円、地域経済活性化に向けて着手する地域力創造事業が約9,700万円、貝喰川河川改修に伴う埋蔵文化財発掘調査事業が約9,600万円増加することなどによるものです。

また、4特別会計と3企業会計を合わせた全8会計の予算総額は343億5,100万円となり、前年度と比べて3億3,700万円、1.0%の増となります。

令和5年度は、誰もが「暮らし満足No. 1」と思えるまちを目指す中で、①人口減少の抑制に向け、見附に住み、働き、子育てしたくなる環境づくり②少子高齢化に対応して、誰もが安心して暮らせる社会の実現③既存施策の見直しによる財源確保の3つの基本方針を軸とし、以下7つの柱を重点施策として予算編成を行いました。

①「まちと産業を元気にする」

令和4年度から登用している地域力創造アドバイザーを継続するとともに、外部専門家や地域おこし協力隊を活用する組織を立ち上げ、地域課題解決ソーシャルベンチャー事業として、地域の魅力向上や地域課題解決に取り組みます。また、商工農の異業種間の交流や、農業関係機関の合同交流会、スポーツ誘致に関わる方々の連携・交流の場をつくり、活性化に向けた議論を推進していきます。

②「こどもと子育てを支える」

子育てしやすい職場づくりに取り組む市内企業等への後押しや「子どもの居場所」運営、伴走型相談支援と経済的支援を合わせた出産・子育て応援事業などに取り組みます。

③「健幸づくりを支える」

物価高騰のため建設費用がかさむ状況を踏まえた医療誘致補助の充実として「診療所新規開業支援事業補助金」の拡充や令和4年度に構築した重層的支援体制によって、枠組みを超えた一体的な相談支援などに取り組みます。

④「暮らしの安心・安全の確保する」

緊急情報発信システムの強化や4年ぶりに行う住民参加の総合防災訓練の実施、消防団の出動報酬を大幅に改善するとともにイメージアップ策の検討を進め、団員確保活動の強化などに取り組みます。

⑤「市民の皆様に寄り添う」

教育環境のありかたに関する市民とのタウンミーティング実施や、誰もが便利で分かりやすいホームページの更新・改善を行うことによる市内外への情報提供力強化、市公式LINEアカウントの導入及び活用によるプッシュ型配信の推進に取り組みます。

⑥「あらゆる力を結集する」

地域コミュニティの課題解決に向け、ふるさとづくり活動交付金に提案型の予算制度を導入するほか、コロナ禍で休止していたダナン市との国際交流再開についての検討などに取り組みます。

⑦「行財政を検証し必要に応じ見直す」

見附駅自由通路整備事業や耳取遺跡整備事業などの大型事業の検証、スマートウエルネス関連業務のうち市民サービスへの影響がないコンサル業務の縮小のほか、地域コミュニティへの交付金などの既存事業の見直し、地域力創造事業による魅力的な返礼品の掘り起こしや開発によるふるさと納税額増加などに取り組みます。

以上のような取り組みを市民の皆様とともに一丸となって知恵を出し合い、果敢にチャレンジしながら、引き続き、誰もが「暮らし満足No. 1」の実現に向けた取り組みを進めていけるよう、予算の配分を行いました。

令和5年度も一つひとつの事業、施策が持つ意味や意義をきちんと市民の皆様に伝え、共有しながら、市民と行政が一丸となって歩みを進めてまいります。

令和5年度予算総括表

(単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	
一般会計	17,420,000	17,290,000	130,000	0.8	
特別会計	国民健康保険事業	3,476,000	3,436,000	40,000	1.2
	後期高齢者医療	476,000	459,000	17,000	3.7
	介護保険事業	4,577,000	4,415,000	162,000	3.7
	宅地造成事業	83,000	83,000	0	0.0
	計	8,612,000	8,393,000	219,000	2.6
企業会計	水道事業	2,020,000	2,021,000	△ 1,000	0.0
	下水道事業	3,507,000	3,681,000	△ 174,000	△ 4.7
	病院事業	2,792,000	2,629,000	163,000	6.2
	計	8,319,000	8,331,000	△ 12,000	△ 0.1
合計	34,351,000	34,014,000	337,000	1.0	